福井市ＤＸ推進計画実施計画　《概要版》　（令和７（2025）年 改定）

１　福井市ＤＸ推進計画実施計画(アクションプラン)の位置付け

「福井市ＤＸ推進計画（以下、「ＤＸ推進計画」という。）」では、将来目標として「ＤＸの推進により　みんなが豊かで快適に暮らすまち　ふくい」を掲げ、その将来目標を達成するための 3 つの基本目標と 15 の取組分野に分類した 50 の取組事項を定めています。

この取組事項を推進するための具体的な事業計画として、「福井市ＤＸ推進計画実施計画（アクションプラン）（以下、「ＤＸ実施計画」という。）」を定めます。

第八次福井市総合計画 令和４(2022)年度～令和８(2026)年度

推進

福井市ＤＸ推進計画 令和４(2022)年度～令和８(2026)年度	
将来目標	ＤＸの推進により　みんなが豊かで快適に暮らすまち　ふくい
基本目標	暮らし、産業、行政の３つの視点でＤＸを推進していきます。
取組分野	第八次福井市総合計画で定められた政策に準拠した 15 の取組分野に分類しています。
取組事項	目標を達成するための具体的な施策です。

福井市ＤＸ推進計画実施計画(アクションプラン)
ＤＸ推進計画に示した取組事項を推進するための具体的な事業計画です。 「目指す成果」や「数値目標」を設定し、毎年度進捗管理を行います。

２　計画期間

令和４(2022)年度から令和８(2026)年度までの５年間

３　計画体系と事業数

将来目標	基本目標	取組分野	取組事項数	事業数
ＤＸの推進により　みんなが豊かで快適に暮らすまち　ふくい	１ 暮らしのＤＸ	（１）公共交通	2	3
		（２）中心市街地	3	3
		（３）生活インフラ	1	1
		（４）地域活性化	2	3
		（５）共生、協働	1	2
		（６）福祉	4	5
		（７）環境	2	2
		（８）防災、安全安心	4	9
		（９）文化、歴史、自然	3	4
		（１０）学校教育	2	3
		（１１）生涯学習	2	2
	２ 産業のＤＸ	（１２）農林水産業	3	4
		（１３）商工業	1	1
		（１４）観光	4	7
	３ 行政のＤＸ	（１５）持続可能な行政運営	16	47
		計	50	96

４　推進体制

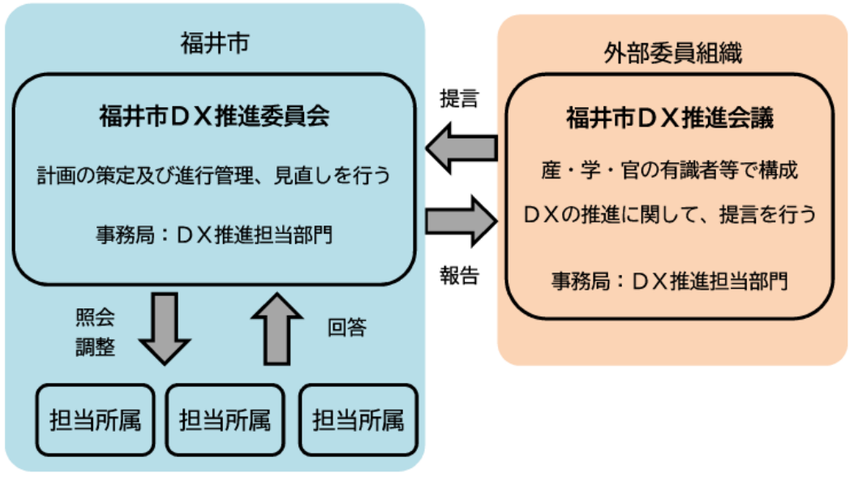
ＤＸ実施計画は、職員で構成する「福井市ＤＸ推進委員会」と、産・学・官の有識者等で構成する「福井市ＤＸ推進会議」の連携による推進体制の下で実施します。

(１)福井市ＤＸ推進委員会

「福井市ＤＸ推進委員会」において計画の策定及び進行管理を行います。

(２)福井市ＤＸ推進会議

「福井市ＤＸ推進会議」は、計画の進捗状況を踏まえ、「福井市ＤＸ推進委員会」にＤＸの推進に関して、提言を行います。



５　ＤＸ実施計画の見直しについて

ＤＸ実施計画は、毎年度見直しの検討を行い、適宜追加や修正を行います。

６　個別事業

基本目標	取組分野	取組事項	事業内容	数値目標	令和３年度	令和８年度	所属
１　暮らしのＤＸ	(１)公共交通	①バスロケーションシステムの活用	バスの位置情報を把握できる環境づくり	整備拠点数(累計)	―	6 か所	地域交通課
		②ICT を活用した公共交通の利便性の向上	MaaS システムの導入	乗車人数	7,380 千人	9,100 千人	
			ICT を活用したシェアサイクルシステムの導入	利用回数	5,051 回	23,000 回	自転車利用推進課
	(２)中心市街地	①デジタルサイネージの活用	デジタルサイネージの導入	歩行者・自転車通行量	27,803 人	43,000 人	都市整備課
		②ICT を活用した通行量調査	AI 解析などを活用した歩行者等の通行量調査の実施	調査日数	4 日間(人力)	2 か月間(ICT)	
		③デジタルバウチャーを活用したまちなかの商業活性化	デジタルバウチャーの発行	ふく割アプリ登録者数	32 万人	37 万人	商工労政課
	(３)生活インフラ	①監視システムを活用した簡易水道における水道水の安定供給	無監視施設への監視システム整備	遠方監視システムの整備	21/32 施設	29/29 施設	簡易水道課
	(４)地域活性化	①ワーケーションの推進	越廼サテライトオフィスの利用促進	越廼サテライトオフィス登録者数	25 人	35 人	移住定住交流課
		②地域コミュニティのデジタル化	地区住民がデジタル機器を使いこなせる環境づくり	活用講座の開催地区数	―	48 地区	地域振興課
			電子回覧板ツールの導入と普及	電子回覧板ツールの利用世帯数	―	9,000 世帯	地域振興課
	(５)共生、協働	①多言語情報の充実	多言語ユニバーサル情報配信ツールの活用	カタログポケットでの情報提供	25 件	40 件	広報プロモーション課
			デジタルツールを活用した情報提供等	窓口案内の満足度	―	80%以上(利用者アンケート)	観光振興課　国際室
	(６)福祉	①情報バリアフリーの推進	ウェブアクセシビリティに配慮した情報発信	職員向けの操作研修	2 回	2 回	広報プロモーション課
		②デジタルデバイド対策	各公民館における市民 ICT 事業を促進	市民 ICT 事業講座実施公民館数	26 館 (H29～R3)	50 館 (令和 4～令和 8)	生涯学習課
		③多様な媒体を活用した総合的な福祉情報の発信	子育てに関する役立つ情報の動画配信	動画配信数	34	94	こども政策課
			インターネットでの自殺相談窓口への連動広告の掲載	広告クリック数	15,125 回	15,000 回	地域保健課
		④アプリを活用した健康増進	スマートフォン用ウォーキングアプリケーションの導入	アプリ利用者数	―	5,000 人（R7）	健康管理センター 保険年金課
	(７)環境	①AI の活用によるごみの分別支援	AI チャットボットの利用促進	チャットボット（ごみ分野）年間利用数	（数値目標は「3 行政の DX(15)⑬-1」の年間利用数に含まれる）		収集資源センター、 環境政策課
		②フリマプラットフォームを活用したリユースの推進	メルカリ等を活用し収集した粗大ごみをリユース	想定売却額	―	188 千円	収集資源センター
	(８)防災、安全安心	①防災・災害対策の充実	様々な媒体を活用した災害情報の提供	災害情報の配信方法	8 種類	8 種類以上	危機管理課
		②管理システム等を活用した道路、河川等の維持管理	情報を一元的に管理・運用できるシステムの構築	地下道遠隔監視装置、カメラの設置数	装置　0 基 カメラ　0 台	装置　33 基 カメラ　43 台	道路課
			LINE を活用した道路損傷等の情報収集	道路管理瑕疵事故発生件数	33 件	10 件	監理課
			情報を一元的に管理・運用できるシステムの構築	水位計・カメラの設置数	水位計　7 か所 カメラ　7 台	水位計　17 か所 カメラ　12 台	河川課
			観測情報のリアルタイム監視に基づく施設操作の遠隔化	施設操作の遠隔化	0 施設	3 施設	下水管路課　雨水対策室
			道路カメラを整備し、除雪業務の現場確認を効率化	道路カメラ設置数	―	累計 25 台	道路課

基本目標	取組分野	取組事項	事業内容	数値目標	令和３年度	令和８年度	所属
１ 暮らしのＤＸ	(８)防災、安全安心	③メールシステムの活用	公立認定こども園・保育園の緊急連絡システムの活用	公立認定こども園･保育園での利用	全園	全園	こども保育課
			学校の緊急連絡システムの活用	システムの利用保護者	100%	100%	学校教育課
		④災害時におけるドローンの活用	災害現場でのドローンの活用	定期訓練及び災害対応等	―	累計 60 回	救急救助課
	(９)文化、歴史、自然	①デジタル・アーカイブスの提供	博物館の収蔵品等情報の電子化・情報提供	掲載資料件数(累計)	500 件	600 件	自然史博物館
			博物館の収蔵品等情報の電子化・情報提供	掲載資料件数(累計)	50 件	300 件	郷土歴史博物館
		②デジタルサイネージによる情報発信	デジタルサイネージによる情報発信	データの更新回数	5 回/年	10 回/年	自然史博物館
		③インターネットを活用した文化芸術活動の推進	オンライン上でのバーチャル文化芸術祭の開催	応募者と観覧者の合計者数	2,000 人	4,700 人	文化振興課
	(10)学校教育	①小中学校における ICT 環境の整備	全教室への無線高速インターネット環境整備	タブレット端末の充足率 1 人当たりの平均回線速度	100% 0.4Mbps 以上	100% 2Mbps 以上	学校教育課
		②情報リテラシー・情報モラル教育の充実	児童生徒 1 人 1 台のタブレット端末の整備	タブレット端末を活用した授業の公開	―	全小中学校	
			ネット上の危険性と適正利用に関する講習会の開催	情報モラル講習会の開催	全小中学校 (80 校)	全小中学校 (80 校)	
	(11)生涯学習	①インターネットを活用した公民館事業の実施	公民館事業における Zoom 等の活用推進	インターネットを活用した事業件数	28 件	50 件	生涯学習課
		②自動貸出に対応した図書館システムの整備	図書の自動貸出機導入	自動貸出実施図書館数	1 館	3 館	図書館
２ 産業のＤＸ	(12)農林水産業	①スマート農業	スマート農業に必要な施設や機械の整備支援	国・県の支援制度活用経営体数(累計)	5 経営体	10 経営体	農政企画課
			農家の圃場へのモニタリング機器設置による栽培技術支援	機器の設置数	―	10 件	園芸センター
		②スマート林業	ドローンや航空レーザー測量の利活用による電子化した森林境界図の作成	電子化された森林境界図の林班数(累計)	16 林班	114 林班	林業水産課
		③スマート漁業	定置網漁業における自動観測ブイの導入支援	自動観測ブイ導入経営体数(累計)	1 経営体	2 経営体	
	(13)商工業	①企業のＤＸの推進	中小企業者の人材育成や設備導入等の支援	支援件数(累計)	―	50 件	商工労政課
	(14)観光	①多様な媒体を活用した観光情報の発信	福井市観光ポータルサイト内における、情報提供方法のワンストップ化	年間閲覧件数	25 万件	400 万件	観光振興課
			一乗谷朝倉氏遺跡のポータルサイト開設及びデジタルサイネージ設置	入場者数	120,000 人	140,000 人	文化振興課　一乗谷朝倉氏遺跡事務所
		②Wi-Fi 環境整備	駅前周辺等 Wi-Fi 環境の維持管理	Wi-Fi 提供エリア数	9 エリア	9 エリア	行政ＤＸ推進課
			ガラガラ山越前水仙の里キャンプ場への Wi-Fi 環境整備	キャンプ場の利用者数	11,000 人	16,500 人	観光振興課
			養浩館庭園 Wi-Fi 環境の維持管理	入園者数	56,600 人	74,500 人	文化振興課
		③キャッシュレス決済の推進	市観光文化施設における多様なキャッシュレス決済手段への対応	キャッシュレス決済件数	1,500 件	4,500 件	商工労政課
		④インバウンド消費拡大支援	インバウンド消費拡大支援アプリの機能充実	アプリユーザー数	1,600 人	7,500 人	商工労政課

基本目標	取組分野	取組事項	事業内容	数値目標	令和３年度	令和８年度	所属
３ 行政のＤＸ	(15)持続可能な行政運営	①マイナポータル等の活用による各種申請の電子化の促進	行政手続のオンライン化	電子申請可能手続数（率）	28 手続	100%	関係所属（行政ＤＸ推進課）
		②マイナンバーカードの普及促進	マイナンバーカードの普及	コンビニ等での証明書発行件数	25,000 件	55,000 件	市民課
			マイナンバーカード申請手続時のタブレット端末の活用	タブレット端末を利用した出張申請数	100 件	毎年 100 件以上	
			申請書作成支援システムの利用促進	利用件数	1,000 件	2,000 件	
		③マイキープラットフォームによる地域活性化への取組	国のマイナポイント事業に合わせた手続支援	手続支援件数(累計)	39,221 件	70,000 件(5 年度)	行政ＤＸ推進課
		④統計調査・ビッグデータ・オープンデータの活用	行政情報のオープンデータ化	掲載データ数	122 件	130 件	関係所属（行政ＤＸ推進課）
		⑤多様な媒体を活用した行政情報の発信	情報発信メディアを活用した行政情報等の発信	クロスメディア件数	1,488 件	2,500 件	広報プロモーション課
		⑥自治体の情報システムの標準化・共通化	標準準拠システムへの円滑な移行	進捗率	11.7%	100%	行政ＤＸ推進課
		⑦地域情報プラットフォームの普及・推進	標準仕様に合わせたシステム導入	標準仕様準拠割合	100%	100%	
		⑧窓口サービス向上、行政事務の効率化に向けたシステム等の活用	軽自動車税事務手続きの電子化	業務時間の削減 発行枚数の削減	500 時間/年 －	170 時間/年 90%削減	市民税課
			デジタル化した預貯金等の照会・回答業務の導入	業務時間の削減	950 時間/年	830 時間/年	納税課
			市ホームページ上での市民課窓口等の混雑状況の周知	アクセス数	20,000 件	25,000 件	市民課
			外国人への対応や観光案内などへのタブレット端末活用	窓口サービスの満足度	80%以上	80%以上	市民サービス推進課
			手話通訳を必要とする方へのタブレット端末活用	タブレット端末の利用率	1%	10%	障がい福祉課
			情報共有システムの活用及び遠隔臨場の促進	遠隔臨場の実施件数	0 件	20 件	技術管理課
			農業委員会業務へのタブレット端末の活用	タブレット端末の整備率	―	100%	農業委員会事務局
			法人市民税イメージ管理システムの導入	作業時間の削減	―	420 時間	市民税課
			個人住民税イメージ管理システムの改修	作業時間の削減	―	400 時間	市民税課
			相談業務におけるデジタルツールの活用	タブレット使用回数	―	55 回	市民サービス推進課 消費者センター
			スマートメータの試験導入	スマートメータの導入台数	―	30 台（R7）	経営管理課、 上下水道サービス課、 給水管理事務所
			タブレット端末の活用	タブレットの使用件数割合	―	70%	下水管路課　雨水対策室
			タブレット端末の活用	タブレットの使用件数割合	―	70%	水道管路課
			モバイル端末の活用	モバイル端末の使用件数割合	―	70%	浄水管理事務所
			土地・家屋評価の現況調査へのタブレット端末の活用	現況調査に使用する紙資料削減	―	57,500 枚／年	資産税課
			各種証明書のオンライン申請システムの導入	証明書オンライン申請発行件数	―	1,300 件／年	市民課
			衛星画像解析を活用した農作物作付確認	衛星画像解析による確認ほ場数	―	4,000 筆／年	農政企画課

基本目標	取組分野	取組事項	事業内容	数値目標	令和３年度	令和８年度	所属
３ 行政のＤＸ	(15)持続可能な行政運営	⑧窓口サービス向上、行政事務の効率化に向けたシステム等の活用	衛星画像解析を活用した山地等の災害対応	1 人当たりの災害時の調査時間の短縮	―	59 時間／年・人	林業水産課
			道路台帳図面のインターネット上での公開	図面交付作業時間の削減	―	350 時間／年	監理課
			介護認定審査会のペーパーレス化	審査資料にかかるコピー用紙の使用量	―	0 枚	介護保険課
			iPhone を活用した災害現場の測量の効率化	災害箇所の測量時間短縮割合	―	50%	林業水産課
		⑨セキュリティ対策の徹底	セキュリティポリシーの見直し及びセキュリティ人材育成研修の実施	研修実施数	4 回	4 回	行政ＤＸ推進課
		⑩キャッシュレス決済の推進	証明書発行手数料のキャッシュレス決済導入	決済設置数	―	4 か所	市民課
		⑪行政事務の電子化の推進	押印省略の推進及び電子決裁の推進	文書決裁事務の電子化率	5.8%	100.0%	文書法制課
			電子契約の導入・運用	電子契約による契約件数	―	1,000 件	契約課
			入札参加資格申請のオンライン利用の促進	オンライン申請の利用率	2%	70%	契約課
			支払等書類の電子化推進及び新財務システムへの円滑な移行	支出や収入に必要な事務の電子化率	―	100%	出納課
		⑫デジタル人材の確保・育成	デジタル人材育成研修の実施	研修回数	9 回	22 回	行政ＤＸ推進課
			デジタル人材育成研修の実施	自治大学校等、専門機関での研修受講者数(累計)	0 人	20 人	職員課
			デジタル人材の活用	事業件数	―	3 件	職員課
		⑬AI・RPA の活用	AI チャットボットの運用	年間利用数	144,576 件	200,000 件	広報プロモーション課
			RPA 導入による定型的な事務作業の自動化推進	業務削減時間(年間換算)	1,315 時間	5,000 時間以上	行政ＤＸ推進課
			AI 議事録作成支援システムの導入	業務削減時間	―	1,200 時間以上	
		⑭Web 会議の活用	Web 会議環境の維持管理	貸出用 Web 会議用 PC 数	30 台	30 台	行政ＤＸ推進課
			会議・営業への活用及びイベントの実施	福井市応援隊会員	約 780 人	1,400 人	東京事務所
			リモートでの工事現場立会等の実施	現場件数(年間)	4 件	12 件	下水管路課　雨水対策室
		⑮テレワークの推進	「福井市職員テレワーク勤務制度」の運用	テレワーク利用職員数	100 名	160 名	職員課
		⑯先進情報技術の活用	先進情報技術の活用	新たな施策数	―	2 以上	行政ＤＸ推進課